

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 原 充
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 原 充
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	12,145	11,666	23,566
経常利益(百万円)	1,608	1,152	2,768
四半期(当期)純利益(百万円)	1,274	830	2,110
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	410	180	1,314
純資産額(百万円)	18,614	19,487	19,519
総資産額(百万円)	26,662	27,816	27,797
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	109.89	72.60	183.20
自己資本比率(%)	69.7	69.9	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	995	1,438	2,780
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,173	1,499	2,342
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	49	84	25
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,979	3,966	4,354

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.08	35.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政危機の深刻化や、米国の景気後退に加え、新興国経済においても成長の減速が懸念される状況となりました。

このような事業環境の下、前期に引き続いてのグローバルマーケティングによる受注の獲得ならびにシェアの拡大に向けての営業活動の強化に努めるとともに、新製品の開発に注力して参りました。また、生産地の最適化や原価の低減に取り組むとともに、生産性の向上や内製化による固定費の圧縮に努めて参りました。

しかしながら、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比3.9%減の116億6千6百万円となりました。営業利益は28.5%減の12億3千3百万円、経常利益は同28.4%減の11億5千2百万円、当期純利益は同34.8%減の8億3千万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

〔日本〕

国内においては、震災によるサプライチェーンの寸断による生産の減少を受け、売上高は前年同期比5.9%減少の36億5千5百万円となりました。また、営業利益は急激な円高の影響を受け28.0%減少の9億4千万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、デジタル関連市場で減少したことにより、売上高は前年同期比7.1%減少の53億3千9百万円となりました。営業利益は21.6%減少の6億5千9百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、前期に引き続き現地自動車関連メーカーへの拡販により車載関連市場において売上を伸ばし、売上高は前年同期比3.5%増加の19億4千5百万円となりました。営業利益は、黒字転換し6千7百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、米国自動車関連メーカーへの拡販による車載関連市場において売上を伸ばしたことにより、売上高は前年同期比14.2%増加の7億2千6百万円となりました。営業利益は135.9%増加の3千4百万円となりました。

## 2. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、278億1千6百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が4億9千8百万円増加し、現金及び預金が3億8千7百万円、有形固定資産が7千1百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、5千万円増加し、83億2千8百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が6千4百万円、未払費用が6千2百万円、退職給付引当金が2千7百万円、それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1億3千3百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、3千2百万円減少し、194億8千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6億1千8百万円増加し、為替換算調整勘定が6億4千万円減少したことによるものであります。

## 3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。 )は、営業活動により14億3千8百万円増加し、投資活動により14億9千9百万円減少し、財務活動により8千4百万円減少した結果、39億6千6百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益11億6百万円、減価償却費9億3千3百万円、売上債権増加額3億7千7百万円、仕入債務増加額3億2千7百万円等により、営業活動により獲得した資金は、前年同期と比べ4億4千2百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出13億9千6百万円、無形固定資産の取得による支出8千万円により、前年同期と比べ3億2千5百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主への配当金の支払1億7千1百万円、短期借入金の純増加額1億3千2百万円、長期借入金の減少額3千5百万円により、前年同期と比べ1億3千3百万円の減少となりました。

## 4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

## 5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億8千2百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,291,849	-	5,640	-	6,732

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区	1,672	13.60
有限会社エス・エフ・シー	神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8	1,259	10.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	990	8.05
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	846	6.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	782	6.36
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区	463	3.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	237	1.93
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2丁目2-2	228	1.86
ザ ベイリー ギフォード ジャパン トラスト ピーエルシー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	192	1.56
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディックトリートリーアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	179	1.45
計	-	6,851	55.69

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 990千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 782千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,444,700	114,447	-
単元未満株式	普通株式 1,149	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,447	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	846,000	-	846,000	6.88
計	-	846,000	-	846,000	6.88

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,354	3,966
受取手形及び売掛金	6,151	6,137
商品及び製品	2,061	2,490
仕掛品	125	130
原材料及び貯蔵品	1,668	1,732
繰延税金資産	284	230
その他	464	523
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	15,092	15,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,267	3,182
減価償却累計額	1,375	1,406
建物及び構築物(純額)	1,891	1,775
機械装置及び運搬具	9,100	9,111
減価償却累計額	4,087	4,220
機械装置及び運搬具(純額)	5,012	4,891
工具、器具及び備品	8,183	8,237
減価償却累計額	6,230	6,284
工具、器具及び備品(純額)	1,953	1,953
土地	837	837
建設仮勘定	1,233	1,399
有形固定資産合計	10,927	10,856
無形固定資産		
ソフトウェア	845	817
その他	105	100
無形固定資産合計	951	918
投資その他の資産		
投資有価証券	275	267
その他	642	667
貸倒引当金	92	91
投資その他の資産合計	826	843
固定資産合計	12,704	12,618
資産合計	27,797	27,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,166	3,033
短期借入金	2,008	1,985
1年内返済予定の長期借入金	69	62
未払法人税等	153	217
賞与引当金	210	217
その他	1,562	1,705
流動負債合計	7,171	7,222
固定負債		
長期借入金	520	492
退職給付引当金	433	461
役員退職慰労引当金	142	146
その他	9	5
固定負債合計	1,106	1,106
負債合計	8,277	8,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	9,312	9,931
自己株式	602	602
株主資本合計	21,131	21,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	42
為替換算調整勘定	1,618	2,258
その他の包括利益累計額合計	1,655	2,300
少数株主持分	43	37
純資産合計	19,519	19,487
負債純資産合計	27,797	27,816

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,145	11,666
売上原価	7,823	7,885
売上総利益	4,322	3,780
販売費及び一般管理費	1 2,595	1 2,547
営業利益	1,726	1,233
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	2	2
その他	20	17
営業外収益合計	25	23
営業外費用		
支払利息	15	12
為替差損	82	42
その他	45	49
営業外費用合計	143	104
経常利益	1,608	1,152
特別利益		
固定資産売却益	5	4
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除却損	22	39
特別退職金	-	10
特別損失合計	22	49
税金等調整前四半期純利益	1,594	1,106
法人税、住民税及び事業税	306	237
法人税等調整額	10	39
法人税等合計	317	276
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277	830
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	0
四半期純利益	1,274	830

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277	830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	4
為替換算調整勘定	859	644
その他の包括利益合計	867	649
四半期包括利益	410	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408	185
少数株主に係る四半期包括利益	1	5

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,594	1,106
減価償却費	916	933
賞与引当金の増減額(は減少)	3	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	15	12
為替差損益(は益)	383	93
固定資産除却損	22	39
有形固定資産売却損益(は益)	5	4
売上債権の増減額(は増加)	925	377
たな卸資産の増減額(は増加)	425	708
仕入債務の増減額(は減少)	808	327
その他	74	365
小計	1,562	1,638
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額	556	193
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>995</b>	<b>1,438</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,100	1,396
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	46	80
その他	34	25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,173</b>	<b>1,499</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	481	132
長期借入金の返済による支出	53	35
配当金の支払額	116	171
リース債務の返済による支出	10	9
自己株式の取得による支出	251	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49</b>	<b>84</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180	387
現金及び現金同等物の期首残高	4,160	4,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,979	3,966

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 100百万円	賞与引当金繰入額 99百万円
退職給付費用 35	退職給付費用 35
役員退職慰労引当金繰入額 4	役員退職慰労引当金繰入額 4
給与手当 614	給与手当 625

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,979百万円	現金及び預金勘定 3,966百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>3,979</u>	現金及び現金同等物 <u>3,966</u>



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	116	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、前第2四半期連結会計期間において、平成22年7月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を200,000株、251百万円を取得いたしました。この結果、前第2四半期連結会計期間末における自己株式は846,027株、602百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,884	5,744	1,879	636	12,145	-	12,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,238	5,262	-	-	11,500	11,500	-
計	10,122	11,007	1,879	636	23,646	11,500	12,145
セグメント利益 又は損失( )	1,306	841	2	14	2,159	433	1,726

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 433百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,655	5,339	1,945	726	11,666	-	11,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,856	5,311	-	-	11,168	11,168	-
計	9,511	10,651	1,945	726	22,834	11,168	11,666
セグメント利益 又は損失( )	940	659	67	34	1,702	469	1,233

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円89銭	72円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,274	830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,274	830
普通株式の期中平均株式数(株)	11,597,703	11,445,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

イリソ電子工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。